

# 1988 あの時「連合運動」を プレイバック!

**月** 刊誌「連合」(「月刊連合」)が創刊されたのは、まだ「昭和」であった1988年3月。その前年の1987年11月20日に民間連合(全日本民間労働組合連合会/55構成組織・約540万人)が発足し、さらにその4ヵ月後に創刊第1号(4月号)が発行されている。以来足掛け35年にわたって、ナショナルセンター連合の広報誌として発行を重ね、今号で通巻404号を迎えることができた。

編集部を受け継がれてきたコンセプトは、時代の半歩先を行く先見性。特集企画では、日々多忙な組合役員が昼休みにバラバラとページをめくれば、連合運動の課題や時代の動きが分かるようにと、簡潔な文章・伝わるビジュアル(図解やイラスト)を心がけた。また、連合のトップリーダーの生きた言葉をタイムリーに伝え、構成組織や地方連合会の先進的な取り組みを紹介してきた。

時代とともに労働組合の活動が変化する中で、さらなる情報発信力の強化に向けて、新たに展開予定のオンライン記事「RENGO ONLINE」とともに、月刊誌「連合」も次号からは「季刊RENGO」として新たなスタートを切る。終刊という1つの区切りにあたって、月刊誌「連合」は、どんな時代背景の中で何を伝えようとしたのか、バックナンバーの記事からその足跡をたどってみた。

## 創刊前史―労働戦線統一とグローバル化

月刊誌「連合」の最後の特集は、創刊から終刊までを5年区切りで7期に分け、連合運動や時代の動きが映し出された記事をピックアップするとともに、トピックとなったテーマについて、当時をよく知る関係者から「証言」を集めるという構成にした。ただ、バックナンバーをチェックし始めると、「連合結成」とは、こんな大きな歴史的な出来事だったのかと改めて思わされることに…。そこで本編に入る前に、創刊前史として、連合結成に至る労働戦線統一の経緯と、その背景にあったグローバル化の影響について少しだけ振り返っておきたい。

### 従来運動では労働者の生活を守れない

日本の労働運動は、激動の戦後復興期を経て、高度経済成長期には労働4団体(総評・同盟・新産別・中立労連)が分立する体制となった。その後まもなく日本は世界第2位の経済大国に浮上するが、1970年代に入ると、ドルショック(固定相場制から変動相場制への移行)による急激な円高や、オイルショックによる「狂乱物価」に見舞われる。労働組合は、働く人たちの生活を守るために、1974年の「春闘」で32・9%という大幅賃上げを勝ち取ったが、インフレは収束しない。

### 「民間連合」発足へ

1980年代初め、日本経済は輸出産高騰し、バブル経済を引き起こした。また、少子高齢化が急速に進行し、税制や社会保障制度の改革が重要な政策課題となっていた。世界情勢も、ソ連のアフガンスタン侵攻やイラン・イラク戦争などが長期化し、不安定化しつつあった。

業が牽引して好調を維持し、日本の経営を高く評価する『ジャパン・アズ・ナンバワン』(エズラ・ウォーゲル著)という本がベストセラーになった。一方で、日米貿易摩擦が深刻化し、自動車の輸出自主規制や農産物の輸入拡大を迫られることになった。他の先進国に比べて長い労働時間も「働きすぎの日本人」と批判を浴びた。1985年のG5(先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議)では、ドル高是正と為替レート安定化に向けた協同行動が合意された。この「プラザ合意」を受けて、円高が急速に進行し、日本の輸出産業は苦境に陥った。生産拠点の海外移転や事業の多角化などの動きが広がり、「産業空洞化」につながっていく。

政府は、円高抑制と内需拡大のために低金利政策を実施したが、過剰な投融資をまねいて不動産や株式などの資産価格が高騰し、バブル経済を引き起こした。また、少子高齢化が急速に進行し、税制や社会保障制度の改革が重要な政策課題となっていた。世界情勢も、ソ連のアフガンスタン侵攻やイラン・イラク戦争などが長期化し、不安定化しつつあった。

こうした国内外の情勢の中で「産業・企業労使だけでは解決できない課題について、政策・制度要求として社会的解決をはからなければならない」という問題意識が広く共有され、労働戦線統一への動きが一気に加速。「全労協」は、毎年「政策・制度要求と提言」を発表し、関係省庁や経営者団体への働きかけを強める中で存在感を高め、1987年、民間の産別組織が4団体の枠を超えて結集する「民間連合」が発足。その歴史的統一の4ヵ月後に月刊誌「連合」が産声をあげた。

### 創刊号

創刊号の特集は「連合120日の足跡」。この「連合」は、1987年11月に発足した民間連合。創刊時点では「官公労(総評)と全官公(友愛会議)が同じテーブルで話し合う情勢にはない」という状況だったが、ブリッジ会議方式で話し合いを重ね、夏までに「連合の進路と役割の堅持・尊重」「国際自由労連への加盟」「統一労組態などに対する毅然たる態度」という基本原則について合意に至った



初回は「連合をとりあげた10冊の本」。今も受け継がれる「Be わたしたちの連合」も入っている



連合の構成組織を紹介する「産別訪問」の初回は自動車総連。のちに連合事務局長を務めた草野忠義事務局長は「連合には内需拡大の経済成長と生活の質の向上に向けた政策実現を期待する」と語っている

1988-1992	顔合わせ・心合わせ・力合わせ
1987	民間連合(全日本民間労働組合連合会)発足
1988	月刊誌「連合」創刊 /リクルート事件
1989	平成改元/消費税スタート/天安門事件/ベルリンの壁撤去始まる/連合結成
1990	東西ドイツ統一
1991	湾岸戦争始まる/育児休業法成立/ソ連邦消滅
1992	日本新党結成/PKO 協力法成立
1993-1997	バブル崩壊と雇用労働分野の規制緩和
1993	欧州連合(EU)発足/Jリーグ開幕/非自民連立細川内閣発足/環境基本法公布
1994	自社さ連立村山内閣発足/政治改革関連4法成立/松本サリン事件/製造物責任法公布
1995	阪神・淡路大震災/地下鉄サリン事件/国連世界女性会議(北京)
1996	社会党が社会民主党に改名/民主党結成/薬害エイズ事件和解/小選挙区比例代表並立制による衆院選実施
1997	消費税率5%引き上げ/週40時間労働制完全実施/男女雇用機会均等法改正、労働基準法改正/アジア通貨危機/山一證券破綻/京都市議選書採択
1998-2002	21世紀に向けて「力と行動」
1998	金融再生関連法成立
1999	男女共同参画基本法公布/自公連立政権発足/改正労働者派遣法施行
2000	介護保険制度スタート/三宅島噴火
2001	中央省庁再編(1府12省庁体制)/参院選で非拘束名簿式導入/9.11米国同時多発テロ
2002	食品偽装事件多発/ペイオフ制度導入/経団連と日経連が統合し「日本経団連」発足/北朝鮮拉致被害者5人帰国
2003-2007	「組合が変わる 社会を変える」を合言葉に
2003	イラク戦争開始/個人情報保護法成立/有事法制関連3法成立/民主・自由党合併/地上デジタル放送開始
2004	自衛隊にイラク派遣命令/裁判員法成立/新潟県中越地震/スマトラ沖地震
2005	JR 福知山線脱線事故/郵政選挙で自民圧勝/郵政民営化法成立
2006	民主党代表に小沢一郎氏就任/ライブドア事件/村上ファンド事件/第1次安倍内閣発足/改正教育基本法成立
2007	「消えた年金」発覚/国民投票法成立/新潟県中越沖地震/サブプライムショック/日本郵政グループ発足
2008-2012	希望と安心の社会づくり
2008	後期高齢者医療制度スタート/東京秋葉原事件/リーマンショック/米大統領選でオバマ氏当選/年越し派遣村開設
2009	総選挙で民主党が大勝利政権交代
2010	日本航空破綻/子ども手当法・高校無償化法施行/東北新幹線全線開通
2011	ニュージーランド地震/東日本大震災/アラブの春/中国のGDP世界第2位に
2012	尖閣諸島国有化/社会保障と税の一体改革関連法成立(消費増税)/総選挙で民主党惨敗、第2次安倍内閣発足
2013-2017	労働者保護ルール改悪阻止とクラシノソコアゲ
2013	マイナンバー法成立/障害者差別解消法成立/いじめ防止対策推進法成立/特定秘密保護法成立
2014	消費税率8%へ/集団的自衛権行使容認の政府見解決定/御嶽山噴火
2015	ISILによる日本人拉致殺害事件発生/「大阪都構想」住民投票で否決/改正公職選挙法成立(18歳選挙権)/改正労働者派遣法成立/安全保障関連法成立
2016	熊本地震/パリ協定発効/米大統領選でトランプ氏勝利
2017	加計学園、森友学園問題発覚/天皇退位特例法成立
2018-2023	新たな時代へ 私たちが未来を変える
2018	候補者男女均等法成立/働き方改革関連法成立/西日本豪雨/日・EU経済連携協定署名/日産カルロス・ゴーン会長逮捕/改正出入国管理法成立
2019	新天皇即位、元号「令和」に/消費税率10%へ/G20大阪サミット/連合結成30周年
2020	英国EU離脱/新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言/米大統領選でバイデン氏勝利/東京オリンピック・パラリンピック延期
2021	ミャンマーで軍事クーデター
2022	ロシアがウクライナに侵攻/改正民法施行(成年年齢18歳)/安倍元首相銃撃事件

※本文中の肩書き・役職などは、月刊誌「連合」に掲載された当時のものです。また、取り上げた内容も月刊誌「連合」の記事に基づいて構成したものです。